

平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 明星電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6709

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.meisei.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長 兼 CEO 氏名 落合 裕太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 兼 CFO

氏名 丸田 善崇

TEL (03) 3814 - 5116

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 DSM Investments Lambda (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 48.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	8,936	9.1	218	-	382	-
17年 3月期	9,826	14.9	340	-	74	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,884 -	20.40	-	175.8	35.7	4.3
17年 3月期	52 -	0.50	-	14.6	0.6	0.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 93,466,674株 17年 3月期 59,733,121株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	12,412	1,784	14.4	13.36
17年 3月期	12,152	359	3.0	4.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 116,125,307株 17年 3月期 59,724,451株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,034	171	1,347	296
17年 3月期	44	43	1,039	152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

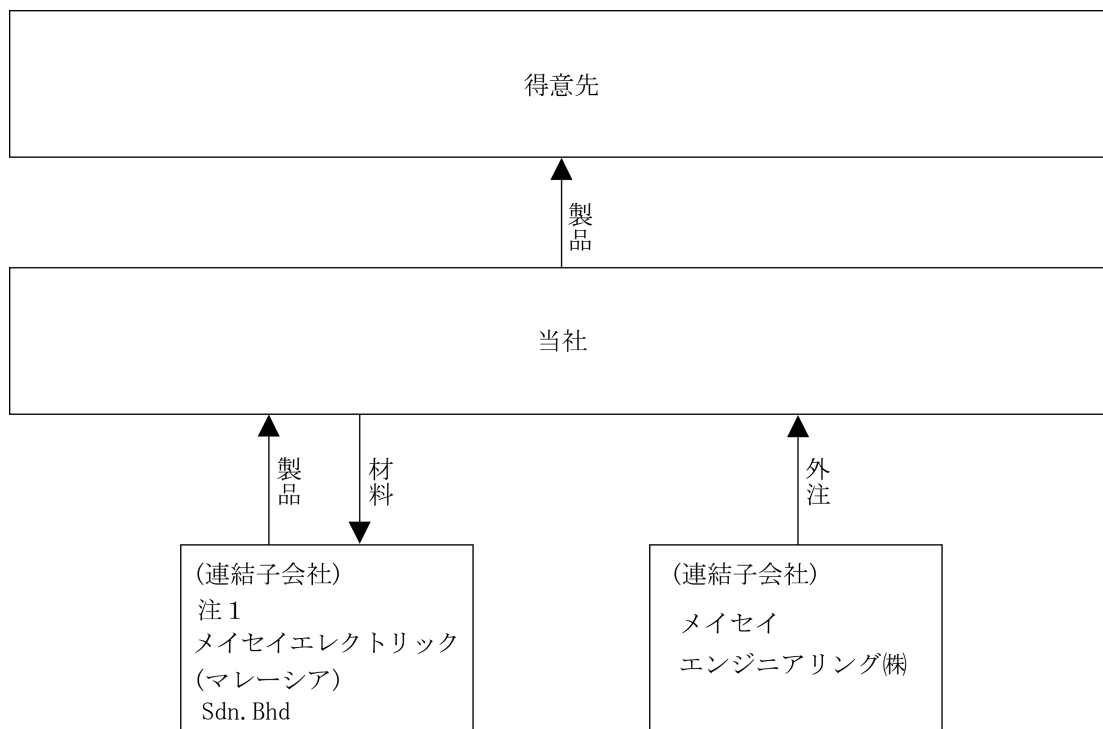
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	550	560
通期	9,300	250	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円78銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、通信、電子、電気計測、情報処理等の装置の製造・販売及び工事・保守・物流・その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



注1 メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHDは現在清算中の会社であります。

注2 従来企業集団を構成していた子会社メイセイソフト開発株式会社は平成18年1月当社に吸収合併されました。

2. 経営方針

(1) 当社は、「相互信頼をもとにお客様の満足と社員の生き甲斐を育み、地球環境を守り、豊かな社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、将来に向けて安定的な成長を実現すべく以下の経営指針、行動指針、事業領域を定めております。

経営指針

* 高度な技術と高い品質で顧客満足度を高め、あらゆる変化に対応し得る強靱な経営基盤を確立します。

* 社員の創造力を高める教育と楽しくやる気を起こす場を提供します。

* 経営の透明性を高め、オープンな企業風土づくりを致します。

行動指針

* 変化をチャンスと捉え、高い目標に常に挑戦し続けます。

* 熱意、実行力、創造力そして高い倫理観をもって目標を必ず達成します。

* たゆまず自己研鑽に努め、その分野で一流のプロフェッショナルになります。

* 円滑なコミュニケーションに努めオープンな議論を通じ俊敏に行動します。

事業領域

* 気象防災・環境計測・情報通信を基盤とし、総合技術の先端化と活用により世界市場ニーズに応える、高付加価値ソリューションを提供します。

これらの理念のもと、株主の皆様や顧客のニーズに応え、社会に貢献できる企業として、積極的に日々事業活動に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを、企業としての最重要課題のひとつとして認識しております。市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤を確立し、財政基盤強化を図り、抜本的な経営体質の改革を行いながら、復配に向けて努力致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は前連結会計年度末において、金融機関4社と締結したシンジケートローン契約に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末において遵守すべき財務指標等を定めた条項を満たしておらず、資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していました。しかし、平成17年7月31日を払込期日とした新株発行により、3,324,048千円の資金を調達し、また、平成17年8月1日付けで取引金融機関との間で上記条項の変更を含むシンジケートローンの変更契約を締結し、当連結会計年度末においては当該条項を満たしております。また平成17年7月13日付けで締結された土地売却に係る契約の当該土地の引渡しは平成18年5月19日に完了しました。これらにより当面の資金繰りの懸念はなくなり継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。引き続き厳しい事業環境が予測されますが、当社グループは、将来的に急激な環境変化・景気動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる企業体質の確立を目指しています。2006年度は以下の基本方針および重点施策を掲げ全社一丸となって事業を推進し、市場競争力の向上を図ります。

基本方針（2006年度）

1. 気象防災・環境計測分野のブランド力を梃子にした会社再建を完遂する。
2. 工場及び管理本部機能の統合を好機と捉え、業務改革を推進して利益目標を達成する。
3. 事業統括部を中心に、市場の真のニーズを捉えた新商品を開発し売上目標を達成する。
4. 開かれたコミュニケーションと責任の明確化により業務効率を改善する。

重点施策

-販売関連-

1. AMEDAS受注確保、ゾンデ海外市場参入、砂防事業参入（環境計測事業）
2. 震度ネット各自治体への展開、鉄道用地震計の拡販、Q-CASTの拡販（防災システム事業）
3. ダム、河川管理システム拡販（制御システム事業）
4. ベンダー市場の拡大（特機事業）
5. 継続案件の確保（宇宙機器事業）
6. 簡易録音装置の拡販（情報通信事業）

-生産関連-

7. 工場統合を機に生産業務及び管理業務を抜本的に改革する。
8. システムジョブの製造計画の精度を向上し粗利拡大を達成する。
9. 繰返し生産品の徹底的な原価低減とJIT生産の導入
10. 海外調達の強化と外注ジョブの品質改善、コスト低減。
11. 管理精度向上と短サイクル化により変化への対応力向上を図る。

12. 設計資産の有効活用による品質向上とコスト削減の達成。
13. 知的財産の発掘と整理を行い、活用と権利化を推進する。
14. モチベーション向上のための目標管理制度改革と新人事制度の定着化。
15. 品質、環境マネジメントシステムの改善と強化。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等の名前	属性	親会社等の当社への出資比率(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	48.54%	非上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、取引関係等

当社は有限会社ディー・エス・エムインベストメンツラムダの投資対象会社という位置付けであり、取引関係はありません。

③親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等からの事業上の制約は無く独自の経営判断により事業活動を行っており、一定の独立性が保たれていると認識しています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は当連結会計年度において、株主割当による新株式の発行、生産拠点の統廃合、早期退職転職支援制度の実施を柱とした構造改革を実施致しました。当社グループを取り巻く事業環境は公共投資の抑制や競争の激化等により、引き続き厳しいまま推移する一方、国内外の防災意識の高まりから環境計測事業、防災システム事業を中心に市場の拡大、需要の伸張が見込まれております。このような状況において、当社は以下の事業方針を掲げて活動して参りました。

- ・ 気象、地震防災分野のブランド力を梃子にした会社再建
- ・ 経営資源の最適化による競争力の強化で利益目標を達成
- ・ 営業、技術両部門の連携強化と責任の明確化による顧客満足度の飛躍的向上
- ・ 個々の任務・責任の明確化と組織的活動の徹底による業務効率の改善

営業部門においては気象・地震防災分野のブランド力、技術力を背景にアメダス更新に参入し、新規技術を投入したゾンデの自動放球装置や非常用管制装置を立ち上げ、また新しい市場である鉄道分野への拡大を図って参りました。

生産部門においては、伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）、守谷工場（茨城県守谷市）の二つの生産拠点を伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）に統合し、技術部門、製造部門、生産管理部門の一体化と集約的な生産環境の実現により飛躍的に連携強化が進みました。さらに早期退職転職支援制度の実施により、経営資源の最適化、競争力の強化を図りました。

また、新たに設置した事業統括部は営業部門と技術部門を統括し、両部門の連携をとりつつ、各事業における収益責任を負い、各部門のミッションを明確にし、組織的管理および時間管理を徹底します。なお以前より導入していた成果能力主義をベースにした人事制度体系は改善し運用しております。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の連結売上高は89億3千6百万円（前連結会計年度比9.1%減）となり、連結営業損失は2億1千8百万円、連結経常損失は3億8千2百万円、当期連結純損失は18億8千4百万円となりました。対前年比較では構造改革費用等の影響により減収減益となりましたが、概ね期初の業績予想通りとなりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて、現金及び預金の増加6億5千8百万円、営業債権の増加1億3千4百万円等がありましたが、棚卸資産の減少9億2千4百万円等により63億6千1百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の減少3億7百万円、無形固定資産の減少9千1百万円、繰延税金資産の増加7億4千5百万円等により5.4%増加し60億5千1百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、2.1%増加し124億1千2百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、19.1%増加し66億3千7百万円となりました。これは主として、前受金の増加、土地売却引当金の増加等によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ35.8%減少し39億9千万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、9.8%減少し106億2千7百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は前連結会計年度末に比べ、396.6%増加し17億8千4百万円となりました。これは当期純損失18億8千4百万円による減少があったものの33億2千4百万円の増資による増加によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動で10億3千4百万円減少し、投資活動では1億7千1百万円減少、財務活動により13億4千7百万円増加したことにより現金および現金同等物物は1億4千3百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は2億9千6百万円（前期比94.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額9億2千4百万円、事業構造改革費用13億1千2百万円等を計上したものの、売上債権の増加による減少額1億3千4百万円、事業構造改革による

支出5億7千7百万円、税金等調整前当期純損失26億4千7百万円の計上等により、10億3千4百万円の減少（前期4千4百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入8千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円等により1億7千1百万円減少（前期4千3百万円の減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済25億9千3百万円の支出等による減少がありましたが、新株式の発行による収入33億2千4百万円、短期借入金の純増額6億3千万円等により13億4千7百万円の増加（前年10億3千9百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	1.8	9.3	2.3	3.0	14.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.4	30.5	65.2	112.7	174.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	128	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—	0.2	—

(注) 1. 株主資本比率：期末株主資本／期末総資産額

時価ベースの株主資本比率：期末株式時価総額／期末総資産額

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 期末株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

なお、期末発行済株式総数は、自己株式数を控除し、優先株式については普通株式への転換された場合の株式数を加算しています。）

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成14年3月期、平成15年3月期、平成16年3月期および平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 次期の見通し

当社グループは、更なる高収益体質を構築するため、構造改革（工場統合および早期退職転職支援制度）の諸施策を当期に実施いたしました。次期においては尚一層の生産効率化によるコストダウンを継続実行し利益の確保・拡大を図ってまいります

現時点における平成19年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高93億円、連結経常利益2億5千万円、連結当期純利益2億3千万円を予定しています。

注) 上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な合理的と判断されるデータ等に基づき作成しており不確定要素を含んでいますので実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		152,551		811,484		658,933	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,573,992		3,708,120		134,127	
3 たな卸資産	※2	2,693,791		1,769,140		△924,650	
4 その他		47,937		128,683		80,746	
貸倒引当金		△55,049		△56,291		△1,242	
流動資産合計		6,413,223	52.8	6,361,137	51.2	△52,085	△0.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		592,214		375,026		△217,187	
(2) 機械装置及び運搬具		111,266		116,573		5,307	
(3) 土地	※5	4,521,550		4,416,840		△104,710	
(4) 建設仮勘定		34,840		72,083		37,243	
(5) その他		182,028		153,702		△28,326	
有形固定資産合計		5,441,899	44.8	5,134,226	41.4	△307,673	△5.7
2 無形固定資産		111,811	0.9	20,703	0.2	△91,107	△81.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		600		600		—	
(2) 繰延税金資産		—		745,725		745,725	
(3) 長期貸付金		12,352		9,401		△2,950	
(4) その他		201,758		168,994		△32,763	
貸倒引当金		△28,676		△28,511		164	
投資その他の資産合計		186,033	1.5	896,209	7.2	710,176	381.7
固定資産合計		5,739,744	47.2	6,051,140	48.8	311,395	5.4
資産合計		12,152,968	100.0	12,412,278	100.0	259,310	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,336,563		2,224,079		△112,484	
2 短期借入金	※2,8	2,620,000		2,736,000		116,000	
3 未払金		149,403		165,623		16,219	
4 未払法人税等		44,773		32,019		△12,754	
5 未払消費税等		84,023		91,101		7,077	
6 製品保証引当金		59,574		60,230		656	
7 受注損失引当金		32,741		34,065		1,324	
8 賞与引当金		8,862		177,305		168,442	
9 土地売却損失引当金		—		314,339		314,339	
10 その他		235,509		802,525		567,016	
流動負債合計		5,571,452	45.8	6,637,289	53.5	1,065,836	19.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,134,100		1,055,100		△2,079,000	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5	1,774,379		1,731,773		△42,606	
3 退職給付引当金		1,281,885		1,126,498		△155,387	
4 環境対策引当金		—		68,220		68,220	
5 その他		31,781		8,599		△23,182	
固定負債合計		6,222,146	51.2	3,990,190	32.1	△2,231,955	△35.8
負債合計		11,793,599	97.0	10,627,480	85.6	△1,166,118	△9.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		—		—	
(資本の部)							
I 資本金	※6	3,749,874	30.9	5,411,898	43.6	1,662,024	44.3
II 資本剰余金		3,096,448	25.5	4,758,472	38.3	1,662,024	53.7
III 利益剰余金		△9,066,800	△74.6	△10,889,612	△87.7	△1,822,812	20.1
IV 土地再評価差額金	※5	2,586,347	21.3	2,524,243	20.3	△62,103	△2.4
V 自己株式	※7	△6,500	△0.1	△20,203	△0.2	△13,702	210.8
資本合計		359,369	3.0	1,784,798	14.4	1,425,429	396.6
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,152,968	100.0	12,412,278	100.0	259,310	2.1

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			9,826,323	100.0		8,936,092	100.0		△890,231
II 売上原価	※2		8,205,627	83.5		7,722,430	86.4		△483,196
売上総利益			1,620,696	16.5		1,213,662	13.6		△407,034
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,279,696	13.0		1,431,668	16.0		151,971
営業利益又は 営業損失(△)			340,999	3.5		△218,006	△2.4		△559,006
IV 営業外収益									
1 受取利息		441			434			△7	
2 受取配当金		1			11			10	
3 賃貸料収入		24,993			30,424			5,431	
4 為替差益		8,670			24,092			15,421	
5 その他		14,519	48,626	0.5	9,339	64,301	0.7	△5,180	15,674
V 営業外費用									
1 支払利息		206,307			129,262			△77,045	
2 その他		108,572	314,880	3.2	99,379	228,642	2.6	△9,192	△86,238
経常利益又は 経常損失(△)			74,746	0.8		△382,346	△4.3		△457,093
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失									
1 土地売却損		5,805			—			△5,805	
2 事業構造改革費用	※3	—	5,805	0.1	2,265,561	2,265,561	25.4	2,265,561	2,259,756
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			68,941	0.7		△2,647,908	△29.6		△2,716,849
法人税、住民税及び事業税		23,771			25,339				1,568
法人税等調整額		△7,307	16,464	0.2	△788,332	△762,992	△8.5		△781,025
当期純利益又は 当期純損失(△)			52,477	0.5		△1,884,916	△21.1		△1,937,393

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		3,096,448		3,096,448		—
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式発行	—	—	1,662,024	1,662,024	1,662,024	1,662,024
III	資本剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
IV	資本剰余金期末残高		3,096,448		4,758,472		1,662,024
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△9,129,928		△9,066,800		63,127
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	52,477		—		△52,477	
	土地再評価差額金取崩額	10,650	63,127	62,103	62,103	51,452	△1,024
III	利益剰余金減少高						
	当期純損失	—	—	—	1,884,916	—	1,884,916
IV	利益剰余金期末残高		△9,066,800		△10,889,612		△1,822,812

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	68,941	△2,647,908	△2,716,849
2		減価償却費	241,221	192,951	△48,270
3		貸倒引当金の増加額(減少額△)	△2,754	1,077	3,832
4		賞与引当金の増加額(減少額△)	△214,151	168,442	382,594
5		製品保証引当金の増加額	13,430	656	△12,774
6		受注損失引当金の増加額	32,741	1,324	△31,417
7		退職給付引当金の増加額(減少額△)	169,079	△155,387	△324,467
8		受取利息及び受取配当金	△442	△445	△2
9		支払利息	206,307	129,262	△77,045
10		土地売却損	5,805	—	△5,805
11		事業構造改革費用	—	1,312,754	1,312,754
12		売上債権の減少額(増加額△)	446,714	△134,127	△580,842
13		たな卸資産の減少額(増加額△)	△634,794	924,650	1,559,445
14		その他資産の減少額(増加額△)	18,234	△45,421	△63,655
15		仕入債務の減少額	△175,190	△112,484	62,705
16		その他負債の増加額	104,923	91,859	△13,063
		小計	280,064	△272,795	△552,859
17		利息及び配当金の受取額	442	445	2
18		利息の支払額	△209,178	△159,751	49,426
19		事業構造改革による支出	—	△577,953	△577,953
20		法人税等の支払額	△26,419	△24,151	2,267
		営業活動によるキャッシュ・フロー	44,910	△1,034,206	△1,079,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△84,315	△226,676	△142,360
2		固定資産の売却による収入	56,028	87,465	31,436
3		土地売却手付金収入	—	515,000	515,000
4		定期預金の預入による支出	—	△515,000	△515,000
5		無形固定資産の支出による収入	△9,346	△5,425	3,921
6		長期貸付金の回収による収入	1,817	2,950	1,133
7		その他の投資支出	△19,117	△31,574	△12,457
8		その他の投資収入	11,301	1,956	△9,345
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,631	△171,303	△127,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	△220,000	630,000	850,000
2		長期借入金の返済による支出	△815,900	△2,593,000	△1,777,100
3		新株の発行による収入	—	3,324,048	3,324,048
4		自己株式の取得による支出	△3,383	△13,702	△10,319
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,283	1,347,345	2,386,628
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,243	2,097	854
V		現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△1,036,761	143,933	1,180,694
VI		現金及び現金同等物の期首残高	1,189,313	152,551	△1,036,761
VII	※1	現金及び現金同等物の期末残高	152,551	296,484	143,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。メイセイエレクトリック(マレーシア)Sdn. Bhdについては、当連結会計年度末現在、精算手続中です。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～23年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……定額法によります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。</p> <p>また、在外の連結子会社は定額法を採用しています。</p>	建物及び構築物	10～23年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHD メイセイソフト開発(株) メイセイエンジニアリング(株) メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHDについては、当連結会計年度末現在、清算手続中です。 なお、前連結会計年度において子会社であったメイセイソフト開発(株)は当連結会計年度において提出会社に吸収合併されたため、合併までの期間の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>
建物及び構築物	10～23年						
機械装置	7年						
工具器具備品	4～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しています。 (追加情報) 当連結会計年度末において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確定視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しています。この結果、経常利益及び当期純利益がそれぞれ32,741千円減少しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、当連結会計年度の賞与引当金繰入額及び賞与引当金残高はありません。</p> <p>(5) 土地売却損失引当金 —</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 土地売却損失引当金 事業構造改革を目的とした、守谷工場(茨城県守谷市)の伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)への移転・統合に伴い、守谷工場の敷地について土地売買契約が平成17年7月13日付けで締結されたことから、当該敷地のうち(財)民間都市開発推進機構からの賃借分について、今後買戻しおよび売却によって発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、当連結会計年度においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上)については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度においては、早期退職制度実施による一時処理額129百万円を特別損失に計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 環境対策引当金 —</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p> <p>⑦消費税等の会計処理方法 税抜方式によります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) 環境対策引当金 守谷工場跡地における地下水の水質改善の為に翌連結会計年度以降、発生が見込まれる費用を引当計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失が3,587千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が310,122千円、当期純損失が267,515千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、土地については当該資産の金額から直接控除し、減価償却資産については、間接控除形式により、減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) _____	(連結損益計算書) _____

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,866,522千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">430,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,433,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,052,573千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,157,333千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 730,649千円</p> <p>(4) たな卸資産 2,612,263千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金2,620,000千円及び長期借入金3,134,100千円の担保に供しています。</p> <p>3 (保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金 1,729千円</p> <p>4 (受取手形割引高) 200,874千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,285,834千円</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社の発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,775千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">3,537千株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,549株</td> </tr> </table> <p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">430,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	430,880千円	機械装置及び運搬具	99,869千円	土地	3,433,250千円	その他	88,573千円	計	4,052,573千円	建物及び構築物	70,433千円	土地	1,086,900千円	計	1,157,333千円	普通株式	59,775千株	第一種優先株式	3,537千株	普通株式	50,549株	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	1,570,000千円	差引額	430,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,355,601千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,328,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,819,381千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,153,234千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 877,116千円</p> <p>(4) たな卸資産 1,769,140千円</p> <p>(5) 定期預金 515,000千円</p> <p>上記の(1)から(5)を短期借入金2,736,000千円及び長期借入金1,055,100千円の担保に供しています。</p> <p>3 (保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金 1,088千円</p> <p>4 (受取手形割引高) - 千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ626,275千円</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社の発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">116,269千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">3,537千株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">144,043株</td> </tr> </table> <p>※8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	286,274千円	機械装置及び運搬具	112,250千円	土地	3,328,540千円	その他	92,316千円	計	3,819,381千円	建物及び構築物	66,334千円	土地	1,086,900千円	計	1,153,234千円	普通株式	116,269千株	第一種優先株式	3,537千株	普通株式	144,043株	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	400,000千円	差引額	1,600,000千円
建物及び構築物	430,880千円																																																								
機械装置及び運搬具	99,869千円																																																								
土地	3,433,250千円																																																								
その他	88,573千円																																																								
計	4,052,573千円																																																								
建物及び構築物	70,433千円																																																								
土地	1,086,900千円																																																								
計	1,157,333千円																																																								
普通株式	59,775千株																																																								
第一種優先株式	3,537千株																																																								
普通株式	50,549株																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																								
貸出実行残高	1,570,000千円																																																								
差引額	430,000千円																																																								
建物及び構築物	286,274千円																																																								
機械装置及び運搬具	112,250千円																																																								
土地	3,328,540千円																																																								
その他	92,316千円																																																								
計	3,819,381千円																																																								
建物及び構築物	66,334千円																																																								
土地	1,086,900千円																																																								
計	1,153,234千円																																																								
普通株式	116,269千株																																																								
第一種優先株式	3,537千株																																																								
普通株式	144,043株																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																								
貸出実行残高	400,000千円																																																								
差引額	1,600,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,187千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">546,042千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,297千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,574千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">119,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,068千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は511,410千円です。</p> <p>※3</p>	役員報酬	87,187千円	従業員給与諸手当	546,042千円	退職給付費用	90,297千円	製品保証引当金繰入額	59,574千円	賃借料	119,246千円	減価償却費	6,068千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,136千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">684,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,432千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,988千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">151,133千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,122千円</td></tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は482,355千円です。</p> <p>※3 事業構造改革費用の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>増資等リファイナンス費用</td><td style="text-align: right;">47,715千円</td></tr> <tr><td>工場移転関連費用</td><td style="text-align: right;">561,510千円</td></tr> <tr><td>土地売却損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314,339千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,220千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">55,000千円</td></tr> <tr><td>未認識会計基準変更時差異償却</td><td style="text-align: right;">360,475千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異償却</td><td style="text-align: right;">129,686千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">337,351千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">313,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">38,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,021千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,265,561千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の減損損失は、平成17年5月13日開催の取締役会において、守谷工場（茨城県守谷市）の伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）への移転・統合を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、守谷工場の減価償却資産および土地のうち自己保有分について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失に計上したものであります。その内訳は、建物156,000千円、構築物20,000千円、機械装置21,000千円、工具器具備品12,000千円、土地104,710千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能額は、正味売却価格により測定しており、土地については、平成17年7月13日付で締結された土地売買契約書に基づく売却代金から、今後発生が見込まれる売却費用見込額を控除することにより評価しています。</p>	役員報酬	82,136千円	従業員給与諸手当	684,354千円	退職給付費用	105,432千円	製品保証引当金繰入額	45,988千円	賃借料	151,133千円	減価償却費	6,122千円	増資等リファイナンス費用	47,715千円	工場移転関連費用	561,510千円	土地売却損失引当金繰入額	314,339千円	環境対策引当金繰入額	68,220千円	割増退職金	55,000千円	未認識会計基準変更時差異償却	360,475千円	未認識数理計算上の差異償却	129,686千円	棚卸資産廃棄損	337,351千円	減損損失	313,710千円	固定資産除却損	38,532千円	その他	39,021千円	計	2,265,561千円
役員報酬	87,187千円																																																
従業員給与諸手当	546,042千円																																																
退職給付費用	90,297千円																																																
製品保証引当金繰入額	59,574千円																																																
賃借料	119,246千円																																																
減価償却費	6,068千円																																																
役員報酬	82,136千円																																																
従業員給与諸手当	684,354千円																																																
退職給付費用	105,432千円																																																
製品保証引当金繰入額	45,988千円																																																
賃借料	151,133千円																																																
減価償却費	6,122千円																																																
増資等リファイナンス費用	47,715千円																																																
工場移転関連費用	561,510千円																																																
土地売却損失引当金繰入額	314,339千円																																																
環境対策引当金繰入額	68,220千円																																																
割増退職金	55,000千円																																																
未認識会計基準変更時差異償却	360,475千円																																																
未認識数理計算上の差異償却	129,686千円																																																
棚卸資産廃棄損	337,351千円																																																
減損損失	313,710千円																																																
固定資産除却損	38,532千円																																																
その他	39,021千円																																																
計	2,265,561千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 152,551千円 <hr/> 現金及び現金同等物 152,551千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 811,484千円 担保差入定期預金 △515,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 296,484千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	北米	アジア	その他	計	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	502,469	147,718	90,267	740,455	91,827	184,846	61,226	337,900
II 連結売上高(千円)				9,826,323				8,936,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.1	1.5	0.9	7.5	1.0	2.1	0.7	3.8

(注) 1 海外売上高は親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国、カナダ

アジア 中国、台湾、韓国、マレーシア

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	305,896	302,615	153,782	762,295	取得価額相当額	178,875	247,370	153,782	580,028
減価償却累計額相当額	242,139	187,234	64,432	493,807	減価償却累計額相当額	152,119	136,491	95,491	384,102
期末残高相当額	63,756	115,380	89,350	268,487	期末残高相当額	26,755	110,879	58,291	195,926
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
				116,652千円					104,753千円
				161,223千円					98,577千円
				277,876千円					203,331千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				204,103千円					129,335千円
				189,169千円					119,730千円
				14,373千円					7,507千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。					同左				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度 514,357千円</p> <p>超過額</p> <p>たな卸資産評価損否認 490,299千円</p> <p>繰越欠損金 2,266,913千円</p> <p>その他 225,428千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,497,000千円</p> <p>評価性引当額 Δ3,497,000千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度 426,657千円</p> <p>超過額</p> <p>たな卸資産評価損否認 419,692千円</p> <p>繰越欠損金 3,019,193千円</p> <p>その他 361,763千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,227,306千円</p> <p>評価性引当額 Δ3,481,580千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 745,725千円</p> <p>繰延税金負債 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 745,725千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当金の取崩 Δ87.4%</p> <p>期限切れとなった税務上の繰越欠損金 34.3%</p> <p>法人住民税の均等割 31.7%</p> <p>交際費等永久に損金参入されない項目 5.2%</p> <p>連結財務諸表提出会社と連結子会社との実効税率差 Δ0.3%</p> <p>その他 Δ0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <hr/>

有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日）

① 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	600

当連結会計年度（平成18年3月31日）

① 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	600

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

①取引の状況に関する事項

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。なお、当企業集団における上記取引は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っています。なお、デリバティブ取引については、取締役会で決定されます。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

②取引の時価に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p>
<p>① 退職給付債務 △3,248,373千円</p>	<p>① 退職給付債務 △2,235,508千円</p>
<p>② 年金資産残高 179,795千円</p>	<p>② 年金資産残高 31,457千円</p>
<p>③ 未積立退職給付債務(①+②) △3,068,578千円</p>	<p>③ 未積立退職給付債務(①+②) △2,204,050千円</p>
<p>④ 会計基準変更時差異の未処理額 1,309,216千円</p>	<p>④ 会計基準変更時差異の未処理額 840,132千円</p>
<p>⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加) 477,475千円</p>	<p>⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加) 237,419千円</p>
<p>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤) △1,281,885千円</p>	<p>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤) △1,126,498千円</p>
<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>① 勤務費用 136,788千円</p>	<p>① 勤務費用 140,350千円</p>
<p>② 利息費用 63,715千円</p>	<p>② 利息費用 64,638千円</p>
<p>③ 会計基準変更時差異の費用処理額 130,921千円</p>	<p>③ 会計基準変更時差異の費用処理額 469,084千円</p>
<p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 64,601千円</p>	<p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 181,963千円</p>
<p>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) 396,026千円</p>	<p>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) 856,036千円</p>
<p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p>	<p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
<p>① 割引率 2.0%</p>	<p>① 割引率 2.0%</p>
<p>② 期待運用収益率 —%</p>	<p>② 期待運用収益率 —%</p>
<p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p>	<p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p>
<p>④ 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>④ 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>
<p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年</p>	<p>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年</p>

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4.36円	1株当たり純資産額	13.36円
1株当たり当期純利益	0.50円	1株当たり当期純損失	20.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	52,477千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,884,916千円
普通株式に係る当期純利益	29,977千円	普通株式に係る当期純損失	1,907,416千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	優先配当額	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	優先配当額
普通株主に帰属しない金額	22,499千円	普通株主に帰属しない金額	22,499千円
普通株式の期中平均株式数	59,733,121株	普通株式の期中平均株式数	93,466,674株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)	潜在株式の種類	転換予約権付株式 (第一種優先株式)
潜在株式の数	7,075,470株	潜在株式の数	10,714,283株

重要な後発事象

(前連結会計年度)

当社は平成17年5月13日開催の取締役会において、コスト削減による収益力の向上を目的として構造改革の実施を決議するとともに、財務内容の強化を目的として、平成17年5月16日開催の取締役会において株主割当による新株式の発行を決議しました。その主な内容は以下のとおりです。

1. 構造改革の主な内容

(1) 工場統合の実施による生産性向上・合理化の実施

現在の生産拠点は、守谷工場(茨城県守谷市)および伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)の2箇所に分かれています。守谷工場を伊勢崎工場に統合し、生産性向上を図ります。平成17年12月までの統合完了を予定しています。なお、これに伴い、翌連結会計年度において守谷工場の固定資産の除却損 252,000千円が発生する予定です。

(2) 工場統合実施に伴う保有土地の売却による財務体質の改善

工場統合実施に伴い、守谷工場敷地の売却及びこれによる売却収入を借入金の返済に充当し財務体質の改善を図ることを検討しています。売却先については、大和ハウス工業㈱を相手先として交渉中であり、譲渡金額についても現在交渉を行っています。

連結貸借対照表に計上されている守谷工場敷地の概要

1、所在地

茨城県守谷市百合ヶ丘 3丁目字向原	249番1
〃	字柳作 2844番1
〃	字柳作 2855番1
〃	字柳作 2856番1

2、敷地面積

27,147.93平方メートル

3、帳簿価額

1,954百万円

なお、守谷工場には、上記の自社所有の敷地以外に、(財)民間都市開発推進機構から賃借している敷地(敷地面積:43,792.56平方メートル)があります。この賃借している敷地は、平成10年3月27日に(財)民間都市開発推進機構へ守谷工場敷地の一部を3,052,000千円で売却したものであり、その後も引き続き工場用敷地として(財)民間都市開発推進機構から賃借していますが、これについても買戻すことを前提に、自社所有分とあわせて売却を行うことを検討しています。

(3) 早期退職転職支援制度の実施による人員および人件費の削減

平成17年7月11日から同7月15日を申込期間とし満45才以上の社員を対象に募集し、55人の応募を予定しています。早期退職に伴う特別損失は、翌連結会計年度において465,000千円を見込んでおり、人件費の削減額(年間ベース)は357,000千円を見込んでいます。

2. 株主割当による新株式の発行

- | | |
|--|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 35,865,000株 |
| (2) 割当方法 | 平成17年6月11日(土曜日)の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有普通株式1株につき0.6株の割合で新株式を割り当てる。ただし、割当の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。 |
| (3) 発行価額 | 1株につき金100円 |
| (4) 発行価額の総額 | 3,586,500,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき金50円 |
| (6) 払込金額 | 1株につき金100円 |
| (7) 申込証拠金 | 1株につき金100円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当する。ただし、申込証拠金には利息をつけない。 |
| (8) 申込方法 | 株式申込証に申込証拠金を添えて、申込期間内に申込取扱場所に申込む。 |
| (9) 申込期間 | 平成17年6月29日(水曜日)から
平成17年7月19日(火曜日)まで |
| (10) 払込期日 | 平成17年7月31日(日曜日) |
| (11) 新株引受権の譲渡 | 株主は、当社の発行する新株引受権証書により、新株引受権を譲渡することができる。 |
| (12) 新株引受権証書の発行
およびその請求期間 | 新株引受権証書は株主の請求があるときに限り、株式申込証と引換えに発行する。ただし、その請求期間は平成17年6月30日(木曜日)から平成17年7月15日(金曜日)までとする。 |
| (13) 配当起算日 | 平成17年4月1日 |
| (14) 申込期日(平成17年7月19日)までにお申込のないときは、新株引受権を失います。 | |
| (15) 引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集はいたしません。 | |
| (16) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |
| (17) 今回の株主割当てによる手取概算額 3,566,500千円については、自己資本の充実および工場統合や早期退職転職支援制度の実施等の構造改革のための事業資金に充当する予定であります。 | |

3. 株式分割

(1) 株式分割の目的

上記株主割当の申込みの結果、株主が取得することになる単元未満株式を整理し、株式の流動性の拡大を図るため。

(2) 平成17年10月20日(木)付をもって、次のとおり普通株式1株を1.25株に分割する。

①分割により増加する株式数

当社普通株式とし、平成17年8月31日(水)の最終の発行済株式総数(上記「2. 株主割当による新株式の発行」に記載された発行新株式数のうち同日までに払込の確認ができたものを含む。)に0.25を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合にはこれを切り捨てる。

②分割の方法

平成17年8月31日(水)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数(上記「2. 株主割当による新株式の発行」に記載された発行新株式数のうち、同日までに払込の確認ができたものを含む。)を、1株につき1.25株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(3) 配当起算日 平成17年4月1日(金)

その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

(当連結会計年度)

平成17年7月13日締結の不動産売買契約に基づき、守谷工場の跡地を売却しました。その概要は次の通りです。

(1) 譲渡する会社の名称 大和ハウス工業株式会社

(2) 所有権移転の時期 平成18年5月19日

(3) 譲渡価額 5,150,400千円

当該取引により生じる損失については、当連結会計年度において減損処理等を行っているため、翌連結会計年度における損益には影響ありません。

なお、当該売却にあたって、平成10年3月27日に(財)民間都市開発推進機構へ売却した守谷工場の一部敷地について、(財)民間都市開発推進機構から買戻しをおこない、当社の保有する土地と併せて売却しております。

継続企業の前提

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度は52,477千円の当期純利益となりましたが、前連結会計年度まで四期連続して当期純損失を計上していました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度は44,910千円のプラスとなりましたが、前連結会計年度まで三期連続のマイナスでした。並びに、連結財務諸表提出会社である当社は、資金調達の一環として、金融機関4社とシンジケートローン契約を締結していますが、当連結会計年度終了時点（平成17年3月31日）において、当該シンジケートローン契約に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末において遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これらの状況により、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、重要な後発事象の注記に記載の通り、平成17年5月13日開催の取締役会において、構造改革の実施を決議するとともに、平成17年5月16日開催の取締役会において株主割当による新株式の発行を決議し、併せて取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請いたしました。</p> <p>(1) 構造改革の骨子</p> <p>①現在の二つの生産拠点である守谷工場（茨城県守谷市）及び伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）を伊勢崎工場に統合し、生産性の向上と合理化を実施する。</p> <p>②工場統合実施に伴う保有土地の売却及びこれによる借入金の返済を検討することにより財務体質の改善を図る予定。</p> <p>③早期退職転職支援制度の実施による人員及び人件費の削減を行う。</p> <p>(2) 新株式の発行による財務内容の強化</p> <p>平成17年6月11日現在の株主に対して新株引受権（総額 3,586,500千円）を割り当てた上で、新株引受の申し込みを行なった株主に対して、平成17年7月31日を払込期日とした新株を発行します。</p> <p>なお、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等について、取引金融機関との交渉の結果、平成17年6月22日付けにて主幹事金融機関をはじめとする取引金融機関から、当該契約変更等を承諾する旨の通知を受領しました。また、当社の主要株主であるディー・エス・エムインベストメンツラムダ様及び大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ様よりは、支援姿勢に変わりがない旨の確認を頂いております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

単位:千円

期間 部門別	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		対前期 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
		%		%		%
情報通信部門	2,577,205	24.6	1,118,095	12.8	△ 1,459,109	△ 56.6
電子応用部門	7,881,311	75.4	7,618,952	87.2	△ 262,359	△ 3.3
合 計	10,458,517	100.0	8,737,048	100.0	△ 1,721,468	△ 16.5

②受注実績

期間 部門別	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		対前期 増 減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
情報通信部門	2,495,183	40,090	970,296	18,775	△ 1,524,886	△ 21,314
電子応用部門	7,873,693	2,626,494	7,837,546	2,519,560	△ 36,146	△ 106,933
合 計	10,368,876	2,666,584	8,807,843	2,538,335	△ 1,561,032	△ 128,248

③販売実績

期間 部門別	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		対前期 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
		%		%		%
情報通信部門	2,556,918	26.0	991,611	11.1	△ 1,565,306	△ 61.2
電子応用部門	7,269,405	74.0	7,944,480	88.9	675,075	9.3
合 計	9,826,323	100.0	8,936,092	100.0	△ 890,231	△ 9.1